

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	ケイヒン株式会社
【英訳名】	THE KEIHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津育敬
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸3丁目4番20号
【電話番号】	03 - 3456 - 7825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 荒井正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸3丁目4番20号
【電話番号】	03 - 3456 - 7825(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 荒井正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ケイヒン株式会社(横浜地区) (神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2) ケイヒン株式会社(名古屋地区) (愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地) ケイヒン株式会社(大阪地区) (大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号) ケイヒン株式会社(神戸地区) (兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	45,255	41,149	36,251	39,147	40,856
経常利益 (百万円)	1,634	833	477	539	833
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	299	45	347	10	660
包括利益 (百万円)				55	539
純資産額 (百万円)	12,849	11,624	12,252	12,242	12,717
総資産額 (百万円)	46,675	43,005	43,693	42,944	43,134
1株当たり純資産額 (円)	196.72	177.98	187.59	187.46	194.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4.58	0.69	5.32	0.16	10.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	27.0	28.0	28.5	29.5
自己資本利益率 (%)	2.2	0.4	2.9	0.1	5.3
株価収益率 (倍)	34.5		19.4	581.3	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,528	2,268	1,699	1,862	2,199
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	577	1,112	1,268	929	1,315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,545	1,101	522	587	1,069
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,549	1,419	1,329	1,627	1,412
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	1,033 (1,055)	1,050 (1,069)	1,034 (1,071)	1,019 (1,084)	1,019 (1,210)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	37,886	34,635	30,627	32,803	34,038
経常利益	(百万円)	1,424	661	377	200	331
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	230	206	360	20	331
資本金	(百万円)	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376
発行済株式総数	(株)	65,364,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457
純資産額	(百万円)	13,077	12,025	12,550	12,293	12,651
総資産額	(百万円)	41,114	38,549	39,410	38,832	38,797
1株当たり純資産額	(円)	200.21	184.10	192.17	188.24	193.72
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円) ()	5.60 ()	0.00 ()	1.00 ()	1.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	3.53	3.16	5.52	0.31	5.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.8	31.2	31.8	31.7	32.6
自己資本利益率	(%)	1.7	1.7	2.9	0.2	2.7
株価収益率	(倍)	44.8		18.7	300.0	23.6
配当性向	(%)	158.6		18.1	322.6	59.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(名)	276 (190)	279 (191)	309 (163)	304 (150)	304 (166)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年12月	資本金300万円をもって東京都中央区に大津工業株式会社を設立、横浜港に倉庫業開業の準備を進める。
昭和23年4月	倉庫10,000平方メートルの営業を開始。商号を京浜倉庫株式会社に変更し、本社を神奈川県横浜市中区野毛町2-75に移転。
昭和24年9月	倉庫証券発行認可。
昭和26年3月	本社を神奈川県横浜市神奈川区千若町3-1に移転。
昭和30年7月	一般港湾運送業を開始。
昭和30年8月	税関貨物取扱人業を開始。
昭和34年6月	東京支店を設置。
昭和34年12月	船舶代理店業を開始。
昭和35年2月	ケイヒン港運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和35年3月	一般区域貨物自動車運送業を開始。
昭和35年4月	横浜支店を設置。
昭和35年6月	本社を神奈川県横浜市中区南仲通り4-43に移転。
昭和37年9月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和39年10月	大阪支店を設置。
昭和40年6月	神戸支店を設置。
昭和41年3月	通運業を開始。
昭和43年3月	名古屋支店を設置。
昭和43年11月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕を設立。(現・連結子会社)
昭和44年8月	ケイヒン海運株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和44年12月	大興運輸株式会社(資本金8千万円)を吸収合併。
昭和46年8月	東京証券取引所の市場第一部に上場。
昭和47年12月	ケイヒン配送株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和50年6月	本社を神奈川県横浜市中区本町4-43に移転。
昭和53年8月	本社を現在地に移転。
昭和53年9月	米国にケイヒン アメリカ コーポレーションを設立。
昭和53年10月	ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 東京都品川区〕を設立。(現・連結子会社)
昭和54年11月	海上運送取扱業を開始。
昭和58年9月	ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。
昭和59年7月	商号をケイヒン株式会社に変更。
昭和60年9月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕を設立。(現・連結子会社)
昭和63年4月	利用航空運送業を開始。
昭和63年6月	台湾にケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッドを設立。(現・持分法適用関連会社)
平成元年2月	シンガポールにケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	ケイヒン航空株式会社〔本店 東京都港区〕を設立。(現・連結子会社)
平成元年4月	ダックスシステム株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
平成2年12月	ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
平成4年3月	オランダにケイヒン マルチトランス ヨーロッパ ビーヴィを設立。
平成4年8月	香港にケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッドを設立。(現・連結子会社)
平成4年10月	フィリピンにケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インクを設立。(現・連結子会社)
平成13年11月	エヴェレット スティームシップ コーポレーションの全株式を取得。(現・連結子会社)

- 平成13年12月 オーケーコンテナエクスプレス株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成18年 2月 上海にケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立。(現・非連結子会社)
- 平成20年 2月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を清算。

(注) 連結子会社は、現在の商号を記載しております。

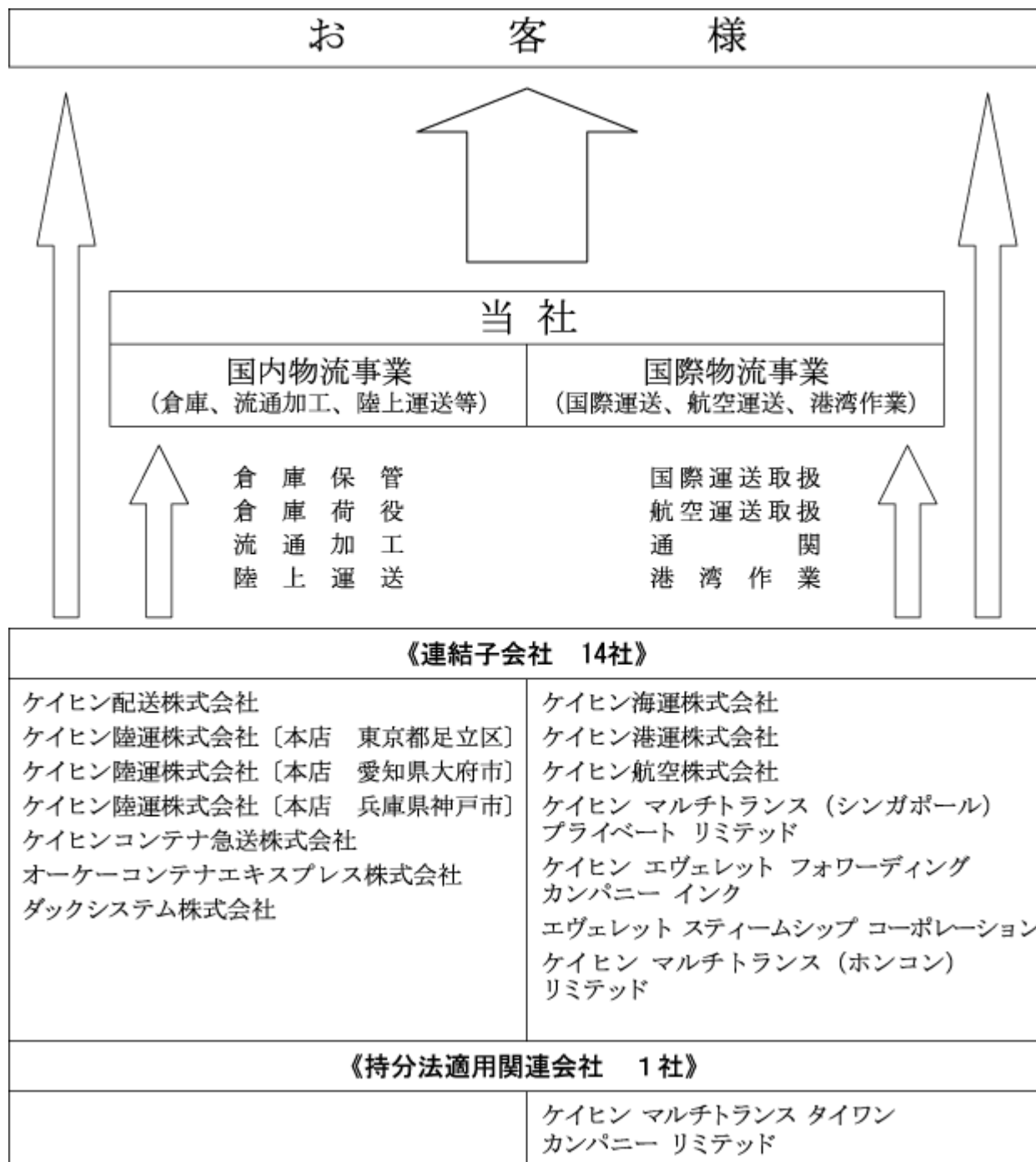
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社 14 社、関連会社 1 社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な業務	関係会社
国内物流事業	倉庫保管 倉庫荷役 流通加工 陸上運送 宅配 海上コンテナ輸送 物流システムソフト開発 情報処理	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 (会社数 計 8社)
国際物流事業	国際運送取扱 航空運送取扱 通関 港湾作業 船舶代理店	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド (会社数 計 9社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ケイヒン配送株式会社 (注) 3	神奈川県横浜市	90	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの宅配貨物に係る 運送等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン陸運株式会社	東京都足立区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っておりま す。 役員の兼任 2名
ケイヒン陸運株式会社	愛知県大府市	50	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っておりま す。 役員の兼任 1名
ケイヒン陸運株式会社 (注) 3	兵庫県神戸市	90	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っておりま す。 役員の兼任 3名
ケイヒン海運株式会社	神奈川県横浜市	10	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの船舶代理店およ び通関等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン港運株式会社	兵庫県神戸市	52	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 港湾運送等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 4名
ケイヒン航空株式会社	東京都港区	50	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 航空輸送の取次を行っておりま す。 役員の兼任 2名
ケイヒンコンテナ急送 株式会社	東京都品川区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行ってお ります。 役員の兼任 2名
オーケーコンテナエキ スプレス株式会社	神奈川県横浜市	20	国内物流事業	100.0 (100.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行ってお ります。 役員の兼任 1名
ダックシステム株式会社	神奈川県横浜市	10	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの物流情報システ ム開発等を行っております。ま た、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポ ール ドル 1,200	国際物流事業	100.0 (26.6)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン エヴェレット フォワードینگ カンパニー インク	フィリピン	千フィリピン ペソ 8,250	国際物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし
エヴェレット スチームシップ コーポレーション	フィリピン	千フィリピン ペソ 27,454	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの船舶代理店等を 行っております。 役員の兼任 1名
ケイヒン マルチトランス (ホンコン)リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 上記の会社で、有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド	台湾	千ニュー タイワン ドル 10,000	国際物流事業	50.0 (25.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 上記の会社は有価証券報告書および有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	615 (1,125)
国際物流事業	337 (84)
全社(共通)	67 (1)
合計	1,019 (1,210)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
304 (166)	39.1	15.4	5,908

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	118 (138)
国際物流事業	119 (27)
全社(共通)	67 (1)
合計	304 (166)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「ケイヒン労働組合」と称し、組合員142名をもって組織されております。

なお、労使関係は円満で現在(平成24年3月31日)懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の減速や円高により厳しい状況で推移しました。

物流業界におきましては、輸入貨物は増加したものの、円高や生産の減少等に伴い、輸出貨物および国内貨物の荷動きは減少しました。

このような環境の中、当社グループにおいても、輸出貨物の取扱いは減少したものの、積極的な営業活動の推進による新規貨物の獲得、震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、輸入貨物や国内貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は408億5千6百万円（前期比17億8百万円の増収、4.4%増）となり、営業利益は売上の増加等により11億8千万円（前期比2億9千2百万円の増益、33.0%増）、経常利益は8億3千3百万円（前期比2億9千3百万円の増益、54.5%増）となりました。また、前期に特別損失として計上した投資有価証券評価損等がなくなったこともあり、当期純利益は6億6千万円（前期比6億5千万円の増益）となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、新規貨物の獲得や震災に伴う緊急貨物の取扱い等により、売上高は56億3千万円（前期比3.4%増）となりました。

また、流通加工業は、通信販売商品等の取扱いが増加し、売上高は54億9千6百万円（前期比6.5%増）となり、陸上運送業は、配送取扱件数が増加したほか、一般貨物輸送における新規貨物取扱いもあり、売上高は140億3千7百万円（前期比1.5%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は257億3千5百万円（前期比6億8千7百万円の増収、2.7%増）、営業利益は18億1千万円（前期比1億7百万円の増益、6.3%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきまして、国際運送取扱業は、輸出貨物の取扱いは減少したものの、輸入貨物の取扱い増により複合一貫輸送・海運貨物とも貨物取扱いが増加したほか、輸出車両の海上輸送の取扱いやプロジェクト貨物の取扱いも増加し、売上高は126億6千4百万円（前期比4.9%増）となりました。

また、港湾作業は、船内・沿岸荷役、港湾荷役ともに貨物取扱いが増加し、売上高は21億6千9百万円（前期比17.4%増）となりました。

一方、航空運送取扱業は、輸出貨物の取扱いは増加したものの、輸入貨物の取扱いが減少し、売上高は12億2千3百万円（前期比0.7%減）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は160億5千6百万円（前期比9億5百万円の増収、6.0%増）、営業利益は6億7千1百万円（前期比2億2百万円の増益、43.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億9千9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが13億1千5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億6千9百万円の支出となり、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(3千万円の減少)を加え、全体では2億1千5百万円の減少となり、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は14億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7億8千5百万円、減価償却費による資金留保16億7千2百万円等により、21億9千9百万円の収入となりました。

前期(18億6千2百万円の収入)との比較では、3億3千7百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出12億6千8百万円等により、13億1千5百万円の支出となりました。

前期(9億2千9百万円の支出)との比較では、3億8千6百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減等により、10億6千9百万円の支出となりました。

前期(5億8千7百万円の支出)との比較では、4億8千2百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント別売上高

当連結会計年度におけるセグメント別売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	売上高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	倉庫業	5,630	103.4
	流通加工業	5,496	106.5
	陸上運送業	14,037	101.5
	その他	571	93.7
	計	25,735	102.7
国際物流事業	国際運送取扱業	12,664	104.9
	航空運送取扱業	1,223	99.3
	港湾作業	2,169	117.4
	計	16,056	106.0
セグメント間の内部売上高		936	89.0
合計		40,856	104.4

(注) 1 主な相手先別の売上高および当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	5,103	13.0	5,361	13.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント別取扱高

当連結会計年度におけるセグメント別取扱高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等	前年同期比(%)	
国内物流事業	倉庫保管	保管残高 (数量・月平均)	121千トン	97.6
		貨物回転率 (数量・月間平均)	63.5%	101.0
	倉庫荷役	入庫高	926千トン	99.4
		出庫高	919千トン	97.9
	流通加工業	流通加工取扱個数	48,174千個	104.0
	陸上運送業	陸上運送高	2,199千トン	98.1
		配送取扱件数	13,061千件	103.0
国際物流事業	国際運送取扱業	国際運送取扱高	2,493千トン	107.4
	航空運送取扱業	航空運送取扱高	4,225トン	100.5
	港湾作業	港湾作業取扱高	2,695千トン	121.9

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであり、下記の算式によって算定しております。

$$\text{貨物回転率(\%)} = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12\text{ヶ月}} \times 100$$

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、東日本大震災に伴う復興需要や米国を中心とする海外景気の持ち直しに支えられて緩やかな拡大が続く見通しではありますが、原油価格の高騰、原発停止に伴う生産への影響、欧州債務危機の再燃等の懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

このような状況下ではございますが、当社グループは、物流改善提案を通じて倉庫施設における新規安定貨物の確保、プロジェクト貨物輸送や国際複合輸送の取扱いの拡大を図るとともに、車両輸出事業において新たな仕向地の開発による集荷の拡大、業務の効率化やコスト管理の徹底により、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

なお、「環境問題への取り組み」と「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は下記のとおりであります。

(1) 環境問題への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つとして捉え、平成15年に環境方針を策定するとともに、環境に配慮した事業活動を推進し、地球環境の保全に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、これまで、倉庫業・トラック運送事業の全事業所において「グリーン経営認証」を取得し、環境負荷低減の取り組みを推進するとともに、設備面では、倉庫施設トランスの高効率省エネ型への更新や冷蔵倉庫における外断熱の全面改修等を実施、さらに大黒埠頭流通センター（横浜市）において太陽光発電設備（発電容量200kW）を設置したほか、各施設において高効率照明器具や省エネ型空調設備への更新を実施するなど、積極的にCO₂削減に取り組んでおります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないものも存在します。当社は、このような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

そのような大規模買付行為を行おうとする者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは、国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は、価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループは現在、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において現地法人が国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、これら各国のカントリーリスク要因（予期しない法令の変更、政治的な混乱等）により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩やデータ喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項に関するリスク

借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しており、この契約には、資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動リスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績の分析については、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、431億3千4百万円と前期と比較して1億9千万円増加いたしました。流動資産は、5億6千7百万円増加の78億6千5百万円、固定資産は、4億1千2百万円減少の352億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収金が増加したことによります。

固定資産のうち、有形固定資産は、292億4千1百万円と前期と比較して4億1千万円減少いたしました。この内訳は、既存設備の改修に係る設備投資などによる増加と減価償却費等の計上によるものであります。無形固定資産は、13億9千8百万円と前期と比較して1千3百万円増加いたしました。この内訳は、ソフトウェアの取得と減価償却費の計上によるものであります。

投資その他の資産は、45億5千9百万円と前期と比較して1千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、繰延税金資産が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、304億1千7百万円と前期と比較して2億8千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、借入金の減少によるものであります。なお、借入金総額は214億5千4百万円となり、前期と比較して8億4千7百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、127億1千7百万円と前期と比較して4億7千4百万円増加いたしました。

株主資本は、利益剰余金が当期純利益の計上と剰余金の配当により前期と比較して5億9千5百万円増加いたしました。また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の減少と為替換算調整勘定の減少により、前期と比較して1億2千1百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は、前期末の28.5%から29.5%に増加し、1株当たり純資産額は前期末の187円46銭から194円73銭に増加いたしました。

(2) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権等の運転資金が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前期と比較して3億3千7百万円のキャッシュ・インの増加となり、21億9千9百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得による支出の増加等により、前期と比較して3億8千6百万円のキャッシュ・アウトの増加となり、13億1千5百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行を行いました。借入金の返済による支出等により、前期と比較して4億8千2百万円のキャッシュ・アウトの増加となり、10億6千9百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比較して2億1千5百万円減少の14億1千2百万円となりました。

資金政策

当社グループにおける主な資金需要は、各種物流サービス提供のための営業費用等に係る運転資金と、売上高の根幹をなす物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

これらの需要に対しまして、自己資金のほか、運転資金については短期借入金による資金調達を、設備資金については長期借入金による資金調達を基本として対応しております。

また、新規大型物流施設投資につきましては、資金回収に相応の期間が必要でありますので、社債発行および株式会社日本政策投資銀行よりの制度融資を併せて利用しております。

平成24年3月31日現在の有利子負債の概要は下記のとおりであります。

区分	年度別返済予定額					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金 (百万円)	1,410	1,410				
長期借入金 (百万円)	15,044	4,919	3,723	2,452	1,528	2,420
社債 (百万円)	5,000	2,000		1,000		2,000

当社グループは、お客様の要望される物流サービスの提供を通じて引き続き営業キャッシュ・フローを高めるとともに、有利子負債削減による財務体質の改善を図ることにより、当社グループの社業発展に必要な資金確保は可能と考えております。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経済環境ならびに当社グループの経営成績や事業部門の業績は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は、貨物取扱いの増加により、408億5千6百万円（前期比17億8百万円の増収、4.4%増）となりました。

売上原価は、貨物取扱いの増加に伴い作業費等が増加したことにより、379億7千5百万円（前期比13億3千7百万円の増加、3.7%増）となり、売上総利益は28億8千万円（前期比3億7千万円の増加、14.8%増）となりました。

一般管理費は17億円と前期比7千7百万円増加し、営業利益は11億8千万円（前期比2億9千2百万円の増益、33.0%増）となりました。

経常利益は、8億3千3百万円（前期比2億9千3百万円の増益、54.5%増）となりました。売上高経常利益率は2.0%となり、前期と比較して0.6%上昇しております。

特別利益として、固定資産売却益等1千万円を計上し、特別損失として、固定資産処分損および事故負担金の5千8百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は7億8千5百万円（前期比6億7千2百万円の増益、592.3%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を控除した当期純利益は6億6千万円（前期比6億5千万円の増益）となり、1株当たり当期純利益は、10円12銭（前期比9円96銭の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流事業を中心に13億5千4百万円の設備投資を実施し、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、横浜地区および神戸地区における物流施設の改修工事11億7千7百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 国際物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、取引先とのシステム統合を中心とする総額9千万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 管理部門の資産（全社資産）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社ビルの改修を中心とする総額8千5百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

地区別 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)		事務所	1,249	0	56 (2,860)	9	457	1,772	32 (1)
東京地区 (東京都港区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	3,715	39	649 (18,979) [21,736]	0	1,000	5,405	145 (117)
横浜地区 (神奈川県横浜市鶴見 区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	8,424	123	6,255 (74,711) [10,934]	11	45	14,861	86 (43)
名古屋地区 (愛知県名古屋市中川 区ほか所在)	国内物流事業	物流 施設等	144	0	- (-) [15,300]	5	8	159	18 (3)
大阪地区 (大阪府大阪市北区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	177	0	- (-) [16,533]	3	2	183	10 (-)
神戸地区 (兵庫県神戸市中央区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	3,031	209	1,491 (21,105) [17,063]	-	27	4,759	13 (2)

(注) 1 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品289百万円、無形固定資産(借地権等)1,253百万円であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 土地面積の内訳で、()は所有面積、[]は連結子会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケイヒン配送 株式会社	横浜商品センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	国内物流 事業	物流 施設等	249	24	-	41	72	387	123 (595)
	門真流通センター (大阪府門真市)	国内物流 事業	物流 施設等	192	2	2,200 (8,189)	-	7	2,403	- (-)

- (注) 1 横浜商品センターは、親会社から賃借しているものであります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品57百万円、無形固定資産(電話加入権等)22百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における実施中または計画中の主な設備の取得、改修等の概要を示すと次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		目的
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	既存設備の改修等	1,323	-	自己資金および 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	設備の増強

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	248,000,000
合計	248,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,364,457	65,364,457	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
合計	65,364,457	65,364,457		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月8日 (注) 1		67,539		5,376	1,122	3,689
平成19年8月14日 (注) 2	2,175	65,364		5,376		3,689

- (注) 1 平成19年6月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。
 2 平成19年8月10日開催の取締役会決議に基づく、自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	36	91	35	2	3,330	3,523	
所有株式数 (単元)		29,669	1,903	15,622	1,046	32	16,961	65,233	131,457
所有株式数 の割合(%)		45.48	2.92	23.95	1.60	0.05	26.00	100.00	

- (注) 1 自己株式58,315株は、「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に315株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,901	9.03
京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107-7	5,466	8.36
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	4,970	7.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,827	7.39
協同飼料株式会社	神奈川県横浜市西区高島2丁目5-12	4,653	7.12
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	3,255	4.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	2,759	4.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,964	3.00
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	1,223	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,000	1.53
合計		36,018	55.10

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数5,901千株は、株主名簿においては同社(信託口)762千株、同社(信託口1)328千株、同社(信託口2)224千株、同社(信託口3)256千株、同社(信託口4)3,411千株、同社(信託口5)216千株、同社(信託口6)275千株、同社(信託口7)219千株および同社(信託口8)210千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から平成17年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	641	0.98

3 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成23年4月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	926	1.42
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	3,764	5.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	120	0.18

4 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都千代田区大手町2丁目6-1であります。

- 5 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1であります。
- 6 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。
- 7 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,175,000	65,175	
単元未満株式	普通株式 131,457		
発行済株式総数	65,364,457		
総株主の議決権		65,175	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	58,000		58,000	0.09
合計		58,000		58,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,525	130
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	58,315		58,315	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり3円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月23日 取締役会 決議	195	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	332	194	141	119	154
最低(円)	140	95	95	70	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	96	95	98	154	132	131
最低(円)	85	83	85	84	108	115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大津 育 敬	昭和24年7月4日生	昭和53年9月 昭和59年4月 昭和60年6月 昭和61年4月 平成元年4月 平成3年6月	ケイヒン アメリカ コーポレーション代表取締役社長 当社社長室長 取締役 常務取締役 エヴェレット スティームシップ コーポレーション代表取締役会長 兼 社長(現在) 代表取締役社長(現在)	(注)2	537
専務取締役	管理部門 担当 兼 内部統制 室長	山 川 卓	昭和21年1月20日生	昭和45年12月 昭和60年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成20年4月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役管理部門担当 兼 内部 統制室長(現在)	(注)2	42
常務取締役	事業部門 担当	藤 井 義 信	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 平成4年6月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年6月 平成15年6月 平成20年6月	日本専売公社本社入社 東京たばこサービス株式会社代表 取締役専務 日本たばこ産業株式会社物流部長 当社顧問 取締役 常務取締役 常務取締役事業部門担当(現在)	(注)2	14
常務取締役	宅配営業 部門担当 兼 宅配営業 部長	川 口 英 哉	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 取締役 ケイヒン配送株式会社代表取締役 社長(現在) 当社常務取締役 常務取締役宅配営業部門担当 兼 宅配営業部長(現在)	(注)2	17
取締役	国際輸送 営業部長	浅 脇 誠	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成18年4月 平成22年4月	当社入社 取締役 ケイヒン マルチトランス(シャン ハイ)カンパニー リミテッド代表 取締役社長(現在) 当社取締役国際輸送営業部長(現 在)	(注)2	12
取締役	横浜営業 1部長	加 藤 武 雄	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成15年6月 平成24年6月	当社入社 総合計数管理室次長 取締役 取締役横浜営業1部長(現在)	(注)2	20
取締役	プロジェクト カーゴ 営業部長	尾 曲 裕 之	昭和34年1月5日生	昭和55年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 国際横浜営業部海外輸送課長 横浜営業2部海外輸送チームリー ダー 国際輸送営業部長 取締役 取締役プロジェクトカーゴ営業部 長(現在)	(注)2	19
取締役	総務部長	室 明	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成20年4月	日本開発銀行入行 株式会社日本格付研究所格付部主 席審査役 兼 格付委員 日本政策投資銀行審査部次長 新規事業投資株式会社取締役総務 部長 当社営業統轄部担当部長 取締役 取締役総務部長(現在)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京営業 部長	菅野 耕一	昭和24年4月22日生	昭和48年11月 平成5年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 営業統轄部営業企画課長 営業統轄部リーダー 東京営業部長 取締役東京営業部長(現在)	(注)2	35
取締役	営業統轄 部長	杉山 光延	昭和36年6月5日生	昭和60年4月 平成12年7月 平成16年10月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年6月 株式会社住友銀行入行 同社 神田法人営業部次長 S M B C コンサルティング株式会 社会員事業部長 株式会社三井住友銀行新潟法人営 業部次長 当社営業統轄部担当部長 取締役営業統轄部長(現在)	(注)2	6
取締役	関西営業 部長	関本 篤弘	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成8年4月 平成10年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 国際事業本部海貨輸入営業一部営 業課長 営業開発部リーダー ケイヒン配送株式会社取締役営業 部長 当社宅配営業部担当部長 取締役 取締役関西営業部長(現在) ケイヒン港運株式会社代表取締役 社長(現在)	(注)2	8
取締役	横浜営業 2部長	坂井 賢敏	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 平成9年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 当社入社 国際営業統轄部課長 横浜営業2部担当部長 横浜営業2部長 ケイヒン海運株式会社代表取締役 社長(現在) 取締役横浜営業2部長(現在)	(注)2	4
取締役	財務部長	荒井 正俊	昭和37年5月15日生	昭和60年4月 平成7年7月 平成9年9月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成24年6月 株式会社住友銀行入行 同社 銀座支店支店長代理 株式会社読売広告社入社 同社 経営企画局局長代理 当社営業統轄部担当部長 財務部担当部長 取締役財務部長(現在)	(注)2	3
取締役	人財開発 部長	桑嶋 耕造	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成11年4月 平成24年6月 当社入社 国際事業本部総務部東京管理課副 課長 人財開発部人財開発課課長 人財開発部人事チームリーダー 取締役人財開発部長(現在)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		漆 畑 光 一	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 財務部次長 平成14年4月 財務部担当部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	27
常勤監査役		影 山 好 伸	昭和31年12月9日生	昭和54年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成5年8月 同社 営業企画部審議役 平成11年4月 同社 広報部広報グループチーフ 平成14年10月 同社 広報ユニットゼネラルマネージャー 平成19年4月 同社 ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション担当副統括部門長 平成21年4月 同社 内部監査局長 平成24年4月 同社 内部監査局担当部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)4	
監査役		森 信 一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 株式会社横浜銀行入行 平成7年2月 同社 湘南ライフタウン支店長 平成14年11月 同社 リテール推進部長 平成15年2月 同社 統括営業本部事務局長 平成15年4月 同社 リテール企画部長 平成16年4月 同社 鶴見支店長 平成18年8月 同社 監査部長 平成19年6月 同社 常勤監査役 平成22年6月 当社 監査役(現在) 平成23年6月 東亜道路工業株式会社 常勤監査役(現在)	(注)5	
合計						765

- (注) 1 常勤監査役影山好伸および監査役森信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役漆畑光一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役影山好伸の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役森信一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 専務取締役山川卓は、代表取締役社長大津育敬の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・ 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、「経営会議」および「グループ統轄会議」を設けております。
- ・ 取締役会は取締役14名で構成され、監査役出席のもと、月1回程度開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定および業務執行の監督等を行っております。
- ・ 監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、月1回程度開催し、監査役の職務執行状況および取締役の執行状況の監督を行っております。
- ・ 「経営会議」は、代表取締役および役付取締役により構成され、経営および業務執行に係る事項についての諮問機関として適時開催し、そのうち重要事項に関しては、「グループ統轄会議」を経て取締役会で審議を行っております。
- ・ 「グループ統轄会議」は、取締役、監査役、および必要によりグループ会社代表取締役により構成され、原則として毎月2回程度開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

- ・ 取締役の任期を1年とし、取締役会の経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- ・ 監査役監査を支える人材・体制の確保、内部統制室（内部監査・内部統制部門）との連携、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名の選任等により監査役機能の強化が図られております。
- ・ 「内部統制システム整備の基本方針」を定め、「ケイヒングループ行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスおよびリスク管理の統轄組織として危機管理委員会を設置し、グループ会社を含めて業務の適正を確保する体制を整備しております。

以上、経営の公正さと健全性の確保が可能な体制となっております。

ハ 企業統治に関する事項

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備しております。

- ・ 「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定し、法令・定款等の遵守の徹底に努めております。
コンプライアンスの統轄組織として「危機管理委員会」を設置し、違反行為に対する予防、対応、再発防止のための措置等を行っております。また、その下部組織として、「コンプライアンス統轄チーム」を設け、「コンプライアンスマニュアル」に基づく研修・指導等を通じ、コンプライアンス体制の整備・推進を図っており、コンプライアンスに関する内部通報制度として「ヘルプライン」窓口を当社内に設置しております。
- ・ 事業運営リスクの統轄組織として、「危機管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止、リスクが発生した場合に損失を最小限に止めるための措置、および再発防止のための措置など、リスク管理体制の整備・推進を図っております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、法令および「取締役文書管理規程」に基づき適切に保存し管理しております。

- ・コンプライアンス体制とリスク管理体制については、当社とグループ会社とを一体化した体制を整備し、当社「危機管理委員会」が統轄しており、グループ会社もコンプライアンスに関する内部通報制度を定め、その「ヘルプライン」窓口は当社内に設置し一元的に対応しております。また、グループ会社の業務運営については、「グループ統轄会議」において適時報告を受けるとともに、経営管理上および業務遂行上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で関係遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する対応統轄部署は総務部とし、日頃から情報の収集・管理を実施しております。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から所轄警察署・顧問弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。さらに、対応マニュアル「コンプライアンス マニュアル（反社会的勢力との関係遮断）」を整備しております。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査については、内部統制室（組織人員：6名）が各事業所に対する業務監査を実施しております。内部統制室と監査役とは年度監査計画を共同で作成し、定期あるいは随時、監査に関する情報交換、意見交換を実施して連携を図っており、監査役の監査機能の強化に資する体制となっております。

国内グループ会社の内部監査は、当社内部統制室が統轄して、外部専門家である太陽A S G有限責任監査法人に実施を委託し、その監査結果は監査役会、当社代表取締役、当該グループ会社代表取締役および「グループ統轄会議」に報告しております。

ロ 監査役監査については、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な事業所に対する業務監査および子会社等に対する調査等、年度監査計画に基づく監査を実施し、その結果を監査役会、代表取締役および取締役会に報告しております。

監査役会は、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的に会合をもち、情報交換・意見交換を行い、年度監査方針・監査計画に反映するなど、緊密な連携を図り、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役の職務の補助は内部統制室の使用人（1名）が行っております。

ハ 会計監査については、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が当社およびグループ会社に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、財務部および内部統制室と随時、情報・意見交換を行うとともに、代表取締役および監査役と定期的に会合をもち、効率的な職務遂行を図っております。

会計監査に従事する会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査年数	監査業務補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木義則	3年	公認会計士 7名、その他 5名
指定有限責任社員 業務執行社員 大和哲夫	6年	

社外取締役および社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である常勤監査役影山好伸氏は、朝日生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の借入先かつ株主であります。また、社外監査役森信一氏は、株式会社横浜銀行の出身であり、同行は当社の借入先かつ株主であり、当社も同行の株主であります。

ロ 社外監査役数は、監査役の過半となっており、当該社外監査役は、他の会社の監査役兼任者、あるいは監査業務の経験者であり、実効性・専門性といった点からも、監督機能および外部的視点からの助言機能を果たしております。社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、両名とも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役であります。監査については、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的な会合をもつなど緊密な連携を図り、その効率的な実施に努めております。

ハ 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名を選任、また、当社従業員としては勤務したことのない社外出身の業務執行取締役を選任しており、社外取締役に期待される機能および役割を果たしていることから、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	168	114			54	12
監査役 (社外監査役を除く。)	8	6			2	1
社外役員	12	10			2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
101	8	使用人兼務取締役の使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は役位・業績等を勘案したうえで代表取締役が決定しております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,232百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	1,549,323	611	事業上の関係強化のため
協同飼料株式会社	5,949,862	583	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	447	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	226	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	160	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	153	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	106	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	250	75	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	36	事業上の関係強化のため
住友信託銀行株式会社	61,973	26	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	25	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	111,300	21	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	21	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	11	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	8	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	50,000	6	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	13,975	5	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	3	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	1,000	0	事業上の関係強化のため

(注) 1 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は19銘柄であります。

2 住友信託銀行株式会社は、平成23年4月1日付けで、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	1,549,323	641	事業上の関係強化のため
協同飼料株式会社	5,949,862	583	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	532	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	237	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	164	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	147	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	250	116	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	112	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	40	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	29	事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	92,339	24	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	20	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	111,300	18	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	11	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	9	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	50,000	7	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	13,975	4	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	3	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	1,000	0	事業上の関係強化のため

(注) 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は19銘柄であります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

取締役の定数に関する定めの内容

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件に関する定めの内容

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関に関する定めの内容

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件に関する定めの内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627	1,412
受取手形及び営業未収金	4,807	4 5,531
貯蔵品	6	8
繰延税金資産	106	51
その他	764	939
貸倒引当金	15	78
流動資産合計	7,298	7,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 41,738	2 42,488
減価償却累計額	24,040	25,257
建物及び構築物（純額）	17,698	17,231
機械装置及び運搬具	2,249	2,209
減価償却累計額	1,768	1,788
機械装置及び運搬具（純額）	481	421
工具、器具及び備品	3,111	3,205
減価償却累計額	2,765	2,822
工具、器具及び備品（純額）	346	383
土地	2 10,884	2 10,884
リース資産	362	418
減価償却累計額	120	185
リース資産（純額）	242	232
建設仮勘定	-	89
有形固定資産合計	29,652	29,241
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	407	421
無形固定資産合計	1,384	1,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,803	1, 2 3,804
繰延税金資産	228	167
その他	542	588
投資その他の資産合計	4,574	4,559
固定資産合計	35,612	35,200
繰延資産		
社債発行費	34	68
繰延資産合計	34	68
資産合計	42,944	43,134

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,324	3,677
短期借入金	2 8,860	2 6,329
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	64	76
未払法人税等	97	85
繰延税金負債	3	2
その他	1,228	1,450
流動負債合計	13,579	13,622
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	2 10,441	2 10,125
リース債務	196	174
長期未払金	111	100
繰延税金負債	11	11
退職給付引当金	2,104	2,070
役員退職慰労引当金	868	930
その他	389	382
固定負債合計	17,122	16,795
負債合計	30,702	30,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	2,721	3,316
自己株式	11	11
株主資本合計	12,501	13,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	76
為替換算調整勘定	412	456
その他の包括利益累計額合計	259	380
純資産合計	12,242	12,717
負債純資産合計	42,944	43,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	39,147	40,856
売上原価		
作業費	25,813	27,156
人件費	5,821	5,847
賃借料	2,016	1,920
減価償却費	1,602	1,608
その他	1,382	1,443
売上原価合計	36,637	37,975
売上総利益	2,510	2,880
一般管理費	¹ 1,623	¹ 1,700
営業利益	887	1,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	79
持分法による投資利益	7	10
受取手数料	9	7
受取補助金	3	6
受取保険金	27	-
その他	50	20
営業外収益合計	198	125
営業外費用		
支払利息	458	418
為替差損	69	34
その他	17	18
営業外費用合計	546	471
経常利益	539	833
特別利益		
固定資産売却益	² 2	² 9
過年度固定資産税還付額	30	-
その他	2	0
特別利益合計	35	10
特別損失		
固定資産処分損	³ 1	³ 38
事故負担金	-	20
投資有価証券評価損	205	-
代引業務整理損	119	-
貸倒損失	67	-
減損損失	⁴ 39	-
その他	27	-
特別損失合計	461	58
税金等調整前当期純利益	113	785
法人税、住民税及び事業税	151	92
法人税等調整額	49	31
法人税等合計	102	124
少数株主損益調整前当期純利益	10	660
少数株主利益	-	-
当期純利益	10	660

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	76
為替換算調整勘定	69	44
その他の包括利益合計	45	121
包括利益	55	539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55	539
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
当期首残高	4,415	4,415
当期末残高	4,415	4,415
利益剰余金		
当期首残高	2,775	2,721
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
当期純利益	10	660
当期変動額合計	54	595
当期末残高	2,721	3,316
自己株式		
当期首残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
当期首残高	12,556	12,501
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
当期純利益	10	660
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	55	595
当期末残高	12,501	13,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	76
当期変動額合計	114	76
当期末残高	152	76
為替換算調整勘定		
当期首残高	342	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	44
当期変動額合計	69	44
当期末残高	412	456

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	304	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	121
当期変動額合計	45	121
当期末残高	259	380
純資産合計		
当期首残高	12,252	12,242
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
当期純利益	10	660
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	121
当期変動額合計	9	474
当期末残高	12,242	12,717

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113	785
減価償却費	1,664	1,672
減損損失	39	-
投資有価証券評価損益(は益)	205	-
固定資産売却損益(は益)	2	9
固定資産処分損益(は益)	1	38
関係会社清算益	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	63
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	61
受取利息及び受取配当金	99	79
支払利息	458	418
売上債権の増減額(は増加)	75	723
仕入債務の増減額(は減少)	11	353
その他	237	81
小計	2,504	2,626
利息及び配当金の受取額	99	79
利息の支払額	451	405
法人税等の支払額	292	106
法人税等の還付額	1	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,862	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
固定資産の取得による支出	954	1,268
固定資産の売却による収入	2	0
貸付けによる支出	39	46
貸付金の回収による収入	3	3
投融資による支出	9	8
投融資の回収による収入	69	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	929	1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47	2,214
リース債務の返済による支出	60	69
割賦契約に基づく資産売却による収入	153	-
割賦債務の返済による支出	23	39
長期借入れによる収入	4,710	4,760
長期借入金の返済による支出	5,253	5,392
社債の発行による収入	-	1,951
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	587	1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	298	215
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,627	1,412

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッド ほか1社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッド ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット(インドア)プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器

当社および国内連結子会社は、定額法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

b 上記以外の有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

a ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b 上記以外の無形固定資産

当社および国内連結子会社は、定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しており、在外連結子会社は当該国の会計基準に準じた会計処理によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建て金銭債権債務
- b ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	84百万円	84百万円

2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	16,082百万円 (6,708百万円)	15,722百万円 (6,592百万円)
土地	8,768 (4,347)	8,768 (4,347)
投資有価証券	2,321 ()	2,485 ()
合計	27,171 (11,056)	26,976 (10,940)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,139百万円 (244百万円)	4,837百万円 (244百万円)
長期借入金	10,253 (268)	9,939 (24)
合計	15,392 (512)	14,777 (268)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。なお、前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産のほかに、定期預金7百万円を担保に供しております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	678百万円	572百万円
青海流通センター株式会社	134	60
合計	813	632

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	287百万円	284百万円
給与手当	401	402
退職給付費用	20	20
役員退職慰労引当金繰入額	74	77
貸倒引当金繰入額	9	64

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	9百万円
建物及び構築物		0
工具・器具及び備品	2	
計	2	9

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	百万円	22百万円
ソフトウェア		8
工具・器具及び備品	1	6
機械装置及び運搬具		0
計	1	38

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
物流施設	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、工具・器具及 び備品、リース資産	愛知県	39
合計			39

(経緯)

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、当社については事業所単位で、連結子会社については会社ごとに資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の策定方法)

将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	8百万円
組替調整額	0
税効果調整前	8
税効果額	85
その他有価証券評価差額金	76

為替換算調整勘定

当期発生額	44百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	121百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,583	5,207		56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,207株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457			65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,790	1,525		58,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,525株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	65	1.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	195	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,627百万円	1,412百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	1,627	1,412

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	690	575	50	64
工具、器具及び備品	94	72		22
合計	785	647	50	87

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	259	215	22	22
工具、器具及び備品	48	37		11
合計	308	252	22	33

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	90百万円	30百万円
1年超	35	7
合計	126	37

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	11百万円	3百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	211百万円	95百万円
リース資産減損勘定の取崩額	19	7
減価償却費相当額	192	87

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流事業に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業未収金残高の範囲内にあります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員および経営会議に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

なお、当社は長期借入金の一部においてシンジケート・ローン契約を締結しておりますが、純資産維持および利益維持といった財務制限条項が付されております。よって、これら条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,627	1,627	
(2) 受取手形及び営業未収金	4,807	4,808	1
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,188	3,188	
資産計	9,624	9,625	1
(1) 営業未払金	3,324	3,324	
(2) 短期借入金	3,624	3,624	
(3) 社債	3,000	3,002	2
(4) 長期借入金	15,677	15,671	6
負債計	25,625	25,621	4
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,412	1,412	
(2) 受取手形及び営業未収金	5,531	5,530	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,189	3,189	
資産計	10,133	10,132	0
(1) 営業未払金	3,677	3,677	
(2) 短期借入金	1,410	1,410	
(3) 社債	5,000	4,983	16
(4) 長期借入金	15,044	15,066	21
負債計	25,132	25,137	5
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	615	615

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,627			
受取手形及び営業未収金	4,807			
合計	6,435			

(*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	1,412			
受取手形及び営業未収金	5,531			
合計	6,943			

(*) 「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		2,000		1,000		
長期借入金	5,236	4,266	2,906	1,636	732	898
合計	5,236	6,266	2,906	2,636	732	898

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	2,000		1,000		2,000	
長期借入金	4,919	3,723	2,452	1,528	1,143	1,277
合計	6,919	3,723	3,452	1,528	3,143	1,277

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,548	1,037	510
	小計	1,548	1,037	510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,639	2,153	513
	小計	1,639	2,153	513
合計		3,188	3,191	2

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損205百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,593	1,126	467
	小計	1,593	1,126	467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,595	2,056	461
	小計	1,595	2,056	461
合計		3,189	3,183	5

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	64		(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	71		(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,270	2,538	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,982	2,978	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,163	2,125
(2) 未認識数理計算上の差異	58	55
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)	2,104	2,070

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	167	168
(2) 利息費用	25	24
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	12	7
(4) 退職給付費用 (1) + (2) + (3)	204	199

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	850百万円	743百万円
繰越損失税額控除	500	225
役員退職慰労引当金損金 不算入額	353	332
未払事業税	11	8
固定資産処分損否認	63	55
減損損失	115	96
その他有価証券評価差額金	157	75
その他	37	38
繰延税金資産小計	2,090	1,577
評価性引当額	1,229	902
繰延税金資産合計	861	674
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	525百万円	455百万円
その他	14	14
繰延税金負債合計	540	469
繰延税金資産の純額	320	205

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.4	1.8
住民税均等割等	22.3	3.3
評価性引当額の増減額	78.1	24.3
連結子会社の税率差異	33.7	5.0
過年度法人税等	14.1	
株式評価損に係る税効果	23.9	
連結仕訳に係る税効果調整額	10.3	0.7
受取配当金益金不算入	5.5	0.8
その他	6.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	90.7	15.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は262百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は228百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,129	3,007
	期中増減額	121	52
	期末残高	3,007	2,955
期末時価		3,422	3,335

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修9百万円であり、主な減少額は減価償却63百万円および自社利用へ変更したことによる減少68百万円であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用倉庫の改修10百万円であり、主な減少額は減価償却67百万円であります。
3. 時価の算定方法
- 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,209	14,938	39,147		39,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	213	1,051	1,051	
計	25,047	15,151	40,199	1,051	39,147
セグメント利益	1,703	468	2,172	1,284	887
セグメント資産	27,775	6,354	34,129	8,814	42,944
その他の項目					
減価償却費	1,554	49	1,604	59	1,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	633	70	703	254	957

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,284百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,279百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,814百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去 363百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,632百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額254百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額218百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,947	15,908	40,856		40,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	788	147	936	936	
計	25,735	16,056	41,792	936	40,856
セグメント利益	1,810	671	2,481	1,301	1,180
セグメント資産	28,546	8,422	36,969	6,165	43,134
その他の項目					
減価償却費	1,576	49	1,625	46	1,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	90	1,268	85	1,354

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,301百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,301百万円であります。全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,165百万円には、全社部門に対する債権の相殺消去 605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,077百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額85百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,103	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,361	国内物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	調整額	合計
減損損失	39			39

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負	被所有 直接 8.38	設備の購入 リース資産 の取得	設備の購入	659	差入保証金	51
							リース資産 の取得	12	未払金	270
							設備の修繕 保守	315	未払費用	37
							設備の修繕 保守	315	リース債務	32
							事務機器等 のリース	92		
				不動産の売 買、賃貸およ び管理		土地建物の 賃借	66			

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
 す。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負	被所有 直接 8.39	設備の購入 リース資産 の取得	設備の購入	1,004	差入保証金	51
							リース資産 の取得	4	未払金	289
							設備の修繕 保守	359	未払費用	51
							設備の修繕 保守	359	リース債務	36
							事務機器等 のリース	72		
				不動産の売 買、賃貸およ び管理		土地建物の 賃借	66			

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
 す。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接 8.38	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	13 52 59 200 281 152 89 0	受取手形及 び営業未収 金 営業未払金 未払金 リース債務	0 74 3 214

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
 す。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	京友商事 株式会社	神奈川県 横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸およ び管理	被所有 直接 8.39	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	システム保 守収入 設備の購入 リース資産 の取得 設備の修繕 保守 事務機器等 のリース 燃料の購入 E T C使用 料 土地建物の 賃借	29 32 50 197 234 161 85 11	営業未払金 未払金 リース債務	94 0 211

取引条件および取引条件の決定方針等

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津育敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
 す。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	187.46円	194.73円
1株当たり当期純利益	0.16円	10.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10	660
普通株式の期中平均株式数(株)	65,310,230	65,306,971

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,242	12,717
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)		
(うち少数株主持分)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,242	12,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,307,667	65,306,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケイヒン株式会社	第16回無担保社債	平成19年 11月22日	1,000	1,000 (1,000)	1.45	無担保	平成24年 11月22日
ケイヒン株式会社	第17回無担保社債	平成19年 11月28日	600	600 (600)	1.36	無担保	平成24年 11月28日
ケイヒン株式会社	第18回無担保社債	平成19年 11月30日	400	400 (400)	1.41	無担保	平成24年 11月30日
ケイヒン株式会社	第19回無担保社債	平成22年 1月28日	500	500	0.99	無担保	平成27年 1月28日
ケイヒン株式会社	第20回無担保社債	平成22年 2月5日	500	500	0.87	無担保	平成27年 2月5日
ケイヒン株式会社	第21回無担保社債	平成24年 3月22日		600	0.84	無担保	平成29年 3月22日
ケイヒン株式会社	第22回無担保社債	平成24年 3月23日		400	0.71	無担保	平成29年 3月23日
ケイヒン株式会社	第23回無担保社債	平成24年 3月23日		1,000	1.42	無担保	平成29年 3月23日
合計			3,000	5,000 (2,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000		1,000		2,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,624	1,410	1.353	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,236	4,919	2.090	
1年以内に返済予定のリース債務	64	76		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,441	10,125	1.810	平成25年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	196	174		平成25年4月～ 平成30年3月
その他の有利子負債 未払金	38	36	1.718	平成25年4月～ 平成28年1月
長期未払金	111	100	1.725	
合計	19,712	16,842		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,723	2,452	1,528	1,143
リース債務	66	52	33	11
長期未払金	40	39	21	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,293	20,348	30,776	40,856
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	324	449	705	785
四半期(当期)純利益 (百万円)	244	334	590	660
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.74	5.11	9.04	10.12

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	3.74	1.37	3.92	1.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851	762
受取手形	168	60
営業未収金	5 4,065	5 4,762
リース投資資産	29	29
貯蔵品	2	3
前払費用	131	122
立替金	406	531
未収入金	172	56
短期貸付金	5 586	5 272
繰延税金資産	95	42
その他	5	5
貸倒引当金	10	25
流動資産合計	6,504	6,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 37,568	1 38,291
減価償却累計額	20,852	21,944
建物（純額）	16,716	16,347
構築物	2,274	2,293
減価償却累計額	1,844	1,896
構築物（純額）	429	396
機械及び装置	1,741	1,679
減価償却累計額	1,320	1,332
機械及び装置（純額）	420	347
車両運搬具	28	55
減価償却累計額	25	30
車両運搬具（純額）	3	25
工具、器具及び備品	1,446	1,572
減価償却累計額	1,204	1,283
工具、器具及び備品（純額）	242	289
土地	1 8,453	1 8,453
リース資産	64	68
減価償却累計額	25	38
リース資産（純額）	39	30
建設仮勘定	-	89
有形固定資産合計	26,304	25,979
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	217	234
その他	2 42	2 41
無形固定資産合計	1,236	1,253

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	50	20
投資有価証券	1 3,058	1 3,232
関係会社株式	1,077	1,077
長期貸付金	114	158
差入保証金	258	257
繰延税金資産	140	68
その他	52	57
投資その他の資産合計	4,752	4,871
固定資産合計	32,293	32,104
繰延資産		
社債発行費	34	68
繰延資産合計	34	68
資産合計	38,832	38,797
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5 2,108	5 2,544
短期借入金	3,249	1,050
1年内返済予定の長期借入金	1 4,575	1 4,317
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	14	15
未払金	3 341	3 353
未払費用	189	189
未払法人税等	24	37
預り金	133	250
前受収益	84	82
流動負債合計	10,721	10,840
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	1 9,349	1 9,126
リース債務	32	20
長期未払金	98	89
退職給付引当金	1,197	1,160
役員退職慰労引当金	793	852
関係会社損失引当金	966	680
その他	380	376
固定負債合計	15,817	15,305
負債合計	26,538	26,146

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	766	818
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	203	416
利益剰余金合計	3,468	3,734
自己株式	11	11
株主資本合計	12,523	12,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	138
評価・換算差額等合計	230	138
純資産合計	12,293	12,651
負債純資産合計	38,832	38,797

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,803	34,038
売上原価		
作業費	25,744	26,728
人件費	2,256	2,255
賃借料	1,352	1,286
減価償却費	1,388	1,423
公租公課	322	321
その他	430	411
売上原価合計	31,496	32,425
売上総利益	1,306	1,612
一般管理費		
役員報酬	130	130
給与手当	237	241
賞与	74	75
退職給付費用	13	11
役員退職慰労引当金繰入額	59	58
福利費	95	106
減価償却費	51	53
賃借料	48	46
公租公課	48	47
支払手数料	68	64
その他	116	122
一般管理費合計	946	959
営業利益	360	653
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	232	67
受取手数料	5	4
受取補助金	0	-
その他	67	12
営業外収益合計	322	98
営業外費用		
支払利息	359	328
社債利息	37	38
為替差損	68	37
その他	17	16
営業外費用合計	482	421
経常利益	200	331

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
関係会社損失引当金戻入益	45	86
固定資産売却益	-	9 ²
過年度固定資産税還付額	30	-
その他	0	-
特別利益合計	76	95
特別損失		
固定資産処分損	0 ³	30 ³
投資有価証券評価損	205	-
減損損失	39 ⁴	-
その他	11	-
特別損失合計	256	30
税引前当期純利益	20	396
法人税、住民税及び事業税	22	21
過年度法人税等	16	-
法人税等調整額	38	43
法人税等合計	0	64
当期純利益	20	331

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,376	5,376
当期末残高	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
資本剰余金合計		
当期首残高	3,689	3,689
当期末残高	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	984	984
当期末残高	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	776	766
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	63
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期変動額合計	10	52
当期末残高	766	818
別途積立金		
当期首残高	1,513	1,513
当期末残高	1,513	1,513
繰越利益剰余金		
当期首残高	238	203
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	63
固定資産圧縮積立金の取崩	10	10
当期純利益	20	331
当期変動額合計	34	213
当期末残高	203	416
利益剰余金合計		
当期首残高	3,513	3,468
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	20	331
当期変動額合計	44	266
当期末残高	3,468	3,734

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	10	11
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
株主資本合計		
当期首残高	12,568	12,523
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
当期純利益	20	331
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	45	266
当期末残高	12,523	12,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	92
当期変動額合計	212	92
当期末残高	230	138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	92
当期変動額合計	212	92
当期末残高	230	138
純資産合計		
当期首残高	12,550	12,293
当期変動額		
剰余金の配当	65	65
当期純利益	20	331
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	92
当期変動額合計	257	358
当期末残高	12,293	12,651

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ 上記以外の有形固定資産

定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社損失引当金

関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建て債権債務

ロ ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクを回避するため、外貨建て債権債務および借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	15,850百万円 (6,708百万円)	15,518百万円 (6,592百万円)
土地	6,492 (4,347)	6,492 (4,347)
投資有価証券	2,321 ()	2,485 ()
合計	24,664 (11,056)	24,497 (10,940)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,489百万円 (244百万円)	4,235百万円 (244百万円)
長期借入金	9,162 (268)	8,940 (24)
合計	13,652 (512)	13,175 (268)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2 電話加入権40百万円ほかであります。

3 未払消費税等が含まれております。

4 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	678百万円	572百万円
青海流通センター株式会社	134	60
合計	813	632

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収金	396百万円	405百万円
短期貸付金	583	270
営業未払金	1,129	1,276

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	15,248百万円	15,498百万円
受取利息	12	9
受取配当金	165	1

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	百万円	8百万円
建物		0
計		9

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	百万円		百万円	
建物				
ソフトウェア				8
工具・器具及び備品	0			5
構築物				4
機械及び装置				0
車両運搬具	0			
計		1		30

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
物流施設	建物、車両運搬具、工具・器具及び備品、リース資産	愛知県	39
合計			39

(経緯)

事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなり収益性が低下した資産グループについて、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,583	5,207		56,790

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,207株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,790	1,525		58,315

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,525株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	165	140	24
工具、器具及び備品	20	16	4
合計	185	157	28

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	60	55	5
工具、器具及び備品	10	9	1
合計	70	64	6

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21百万円	6百万円
1年超	6	
合計	28	6

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	43百万円	23百万円
減価償却費相当額	43	23

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,067	1,067
関連会社株式	9	9
計	1,077	1,077

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	487百万円	415百万円
関係会社損失引当損	393	242
役員退職慰労引当金損金不算入額	322	304
減損損失	113	96
固定資産処分損否認	63	55
繰越損失税額控除	63	14
未払事業税	6	6
未払事業所税	15	14
その他有価証券評価差額金	157	76
その他	10	10
繰延税金資産小計	1,635	1,237
評価性引当額	873	671
繰延税金資産合計	761	566
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	525百万円	455百万円
繰延税金負債合計	525	455
繰延税金資産の純額	236	110

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	64.2	2.0
住民税均等割等	93.5	4.8
評価性引当額の増減額	35.9	27.2
過年度法人税等	77.9	
受取配当金益金不算入	339.4	1.8
未払法人税等精算額	16.1	0.5
外国税額	3.6	
その他	8.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.5	16.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	188.24円	193.72円
1株当たり当期純利益	0.31円	5.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20	331
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20	331
普通株式の期中平均株式数(株)	65,310,230	65,306,971

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,293	12,651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,293	12,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,307,667	65,306,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社横浜銀行	1,549,323	641
		協同飼料株式会社	5,949,862	583
		東洋水産株式会社	247,650	532
		高周波熱錬株式会社	310,800	237
		東海団地倉庫株式会社	19,686	196
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	400,220	164
		株式会社西島製作所	130,000	147
		日本たばこ産業株式会社	250	116
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	112
		株式会社ワールド流通センター	112	112
		青海流通センター株式会社	58	58
		株式会社神奈川銀行 他25社	690,003	330
		小計	9,339,192	3,232
		合計	9,339,192	3,232

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,568	743	20	38,291	21,944	1,099	16,347
構築物	2,274	35	16	2,293	1,896	64	396
機械及び装置	1,741	56	118	1,679	1,332	90	347
車両運搬具	28	26		55	30	5	25
工具、器具及び備品	1,446	160	34	1,572	1,283	107	289
土地	8,453			8,453			8,453
リース資産	64	4		68	38	13	30
建設仮勘定		310	221	89			89
有形固定資産計	51,577	1,338	411	52,504	26,524	1,380	25,979
無形固定資産							
借地権	977			977			977
ソフトウェア	1,654	123	35	1,741	1,507	97	234
電話加入権	40			40			40
その他	9			9	7	0	1
無形固定資産計	2,680	123	35	2,768	1,514	97	1,253
繰延資産							
社債発行費	65	48		114	45	13	68
繰延資産計	65	48		114	45	13	68

(注) 1 当期中の主な増加

- ・建物
 - 神戸地区倉庫改修工事 313百万円
 - 横浜地区倉庫改修工事 275
 - 東京地区倉庫改修工事 136
- ・機械及び装置
 - 神戸地区倉庫設備改修 56
- ・工具・器具及び備品
 - コンピュータ機器購入 101

(注) 2 当期中の主な減少

- ・機械及び装置
 - 横浜地区荷役機器除却 118百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	25	0	10	25
役員退職慰労引当金	793	58			852
関係会社損失引当金	966		200	86	680

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入であります。

2 関係会社損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失可能性見直しにともなう取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	10
当座預金	634
普通預金	116
外貨預金	0
合計	762

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社稲葉製作所	42
山九株式会社	8
株式会社間組	2
その他	7
合計	60

(ロ)期日別内訳

業種別	平成24年 4月満期 (百万円)	平成24年 5月満期 (百万円)	平成24年 6月満期 (百万円)	平成24年 7月満期 (百万円)	平成24年 8月満期 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
倉庫・運輸業	3	1	1	1	2	10	17.07
食品製造業	0	0	0			2	4.22
その他製造業	2	1	0	42		47	78.71
合計	6	4	2	44	2	60	100.00

営業未収金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
永大産業株式会社	528
日本生活協同組合連合会	469
物産フードサイエンス株式会社	208
ケイヒン配送株式会社	180
オリエント マリタイム コーポレーション	175
その他	3,200
合計	4,762

営業未収金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
4,065	36,138	35,440	4,762	88.2	44.0

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。
 2 回収率ならびに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$(1) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(2) \text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 流動負債

営業未払金

相手先	金額(百万円)
EUKOR CAR CARRIERS INC.	425
ケイヒン陸運株式会社 [本店 兵庫県神戸市]	359
ケイヒン配送株式会社	328
ケイヒン陸運株式会社 [本店 愛知県大府市]	194
ケイヒン陸運株式会社 [本店 東京都足立区]	157
その他	1,079
合計	2,544

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	1,075
三菱UFJ信託銀行株式会社	745
株式会社日本政策投資銀行	662
朝日生命保険相互会社	605
株式会社三井住友銀行	325
住友信託銀行株式会社	230
農林中央金庫	217
株式会社りそな銀行	186
株式会社三菱東京UFJ銀行	180
明治安田生命保険相互会社	69
株式会社神奈川銀行	12
独立行政法人 住宅金融支援機構	3
財団法人 横浜市建築助成公社	2
合計	4,317

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、名称を三井住友信託銀行株式会社と変更しております。

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第16回無担保社債	1,000
第17回無担保社債	600
第18回無担保社債	400
合計	2,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

3 固定負債
 社債

区分	金額(百万円)
第19回無担保社債	500
第20回無担保社債	500
第21回無担保社債	600
第22回無担保社債	400
第23回無担保社債	1,000
合計	3,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社横浜銀行	2,268
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,411
朝日生命保険相互会社	1,233
株式会社日本政策投資銀行	1,214
株式会社三井住友銀行	795
住友信託銀行株式会社	529
農林中央金庫	524
株式会社りそな銀行	407
株式会社三菱東京UFJ銀行	384
明治安田生命保険相互会社	167
独立行政法人 住宅金融支援機構	101
財団法人 横浜市建築助成公社	69
株式会社神奈川銀行	18
合計	9,126

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付をもって中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、名称を三井住友信託銀行株式会社と変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.keihin.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 義 則
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 和 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。